【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月10日
【四半期会計期間】	第147期第１四半期（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　関根 福一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町６番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー　起塚 岳哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町６番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー　起塚 岳哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の新材料事業部高機能フィルム事業グループにおいて原価計算及び売上計上に関し、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことを受けて、取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行うとともに、当社において他に同様の事例がないことを徹底的に調査し、他には問題がないことを確認いたしました。調査にあたっては、弁護士及びコンサルタント等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成24年２月10日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、売上高、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年８月11日に提出いたしました第147期第１四半期（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１ 主要な経営指標等の推移
第２ 事業の状況
１ 生産、受注及び販売の状況
(1) 生産実績
(3) 販売実績
４ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
(1) 業績の状況
第５ 経理の状況
２．監査証明について
１ 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
注記事項
（四半期連結損益計算書関係）
（セグメント情報）
事業の種類別セグメント情報
（１株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示している。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（訂正前）

回次	第146期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第147期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第146期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 ６月30日	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ６月30日	自平成20年 ４月１日 至平成21年 ３月31日
売上高（百万円）	51,512	48,029	215,390
経常利益（百万円）	1,166	2	4,363
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	365	△5	450
純資産額（百万円）	136,245	125,739	121,682
総資産額（百万円）	312,697	298,634	309,465
１株当たり純資産額（円）	322.54	298.30	288.62
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	0.87	△0.01	1.08
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	43.1	41.6	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,453	2,872	17,593
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,788	△2,531	△23,191
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,252	△12,277	8,753
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	14,242	14,041	25,988
従業員数（人）	2,729	2,785	2,706

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 売上高には、消費税等は含まない。

３ 第146期第１四半期連結累計（会計）期間及び第146期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

４ 第147期第１四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（訂正後）

回次	第146期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第147期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第146期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 ６月30日	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ６月30日	自平成20年 ４月１日 至平成21年 ３月31日
売上高（百万円）	51,512	47,961	215,390
経常利益（百万円）	1,166	9	4,363
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	365	△1	450
純資産額（百万円）	136,245	125,743	121,682
総資産額（百万円）	312,697	298,640	309,465
１株当たり純資産額（円）	322.54	298.31	288.62
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	0.87	△0.00	1.08
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	43.1	41.6	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,453	2,872	17,593
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,788	△2,531	△23,191
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,252	△12,277	8,753
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	14,242	14,041	25,988
従業員数（人）	2,729	2,785	2,706

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 売上高には、消費税等は含まない。

３ 第146期第１四半期連結累計（会計）期間及び第146期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

４ 第147期第１四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

（訂正前）

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
セメント事業	16,588	102.4
鉱産品事業	1,058	90.8
建材事業	497	119.7
光電子・新材料事業	2,762	113.6
合計	20,906	103.4

（注）１ 金額は、製造原価ベースである。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

（訂正後）

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
セメント事業	16,588	102.4
鉱産品事業	1,058	90.8
建材事業	497	119.7
光電子・新材料事業	2,701	111.1
合計	20,845	103.1

（注）１ 金額は、製造原価ベースである。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

（訂正前）

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
セメント事業	38,231	91.5
鉱産品事業	1,771	78.5
建材事業	3,032	101.6
光電子・新材料事業	3,443	126.3
不動産・その他事業	1,551	88.3
合計	48,029	93.2

（注）１ 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

２ 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、省略した。

（訂正後）

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
セメント事業	38,231	91.5
鉱産品事業	1,771	78.5
建材事業	3,032	101.6
光電子・新材料事業	3,375	123.9
不動産・その他事業	1,551	88.3
合計	47,961	93.1

（注）１ 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

２ 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、省略した。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

（訂正前）

当第１四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産においては下げ止まりの兆しが見られるものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化を背景に個人消費の減少が続くなど、引き続き厳しい状況となった。

セメント業界においては、公共投資関連予算の削減等により官公需が低迷したことに加え、景気後退により民需が減少したことから、当第１四半期連結会計期間のセメント国内需要は、前年同期に比べ12.4%減の10,389千トンとなった。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期に比べ12.2%減の12,802千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメント事業においては、販売価格の改善に注力するとともに、リサイクル原燃料の利用拡大等による生産コスト削減にも努めた。セメント以外の事業分野においては、既存製品の拡販や新製品の市場投入を行うなど、事業拡大に努めた。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減にもグループ全体で積極的に取り組んできた。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は、48,029百万円と前年同期に比べ3,483百万円の減収、経常利益は、2百万円と前年同期に比べ1,164百万円の減益となった。また、四半期純損失については、５百万円と前年同期に比べ370百万円の減益となった。

事業の種類別セグメント別の概況は、次の通りである。

１ セメント事業

国内需要の減少により、売上高は、38,231百万円と前年同期に比べ3,558百万円（△8.5%）の減収となった。

営業利益は、販売価格の改善やコスト削減に努めたが、販売数量減少による影響を補うことができず、145百万円と前年同期に比べ1,048百万円（△87.8%）の減益となった。

２ 鉱産品事業

鉄鋼向け石灰石や骨材の販売数量が減少したことから、売上高は、1,771百万円と前年同期に比べ485百万円（△21.5%）減収となり、損益も129百万円の営業損失と前年同期に比べ228百万円の悪化となった。

３ 建材事業

プレストレストコンクリート製品の販売が増加したことから、売上高は、3,032百万円と前年同期に比べ48百万円（1.6%）の増収となったが、コンクリート構造物の補修材料や地盤改良工事の減収により、損益は23百万円の営業損失と前年同期に比べ34百万円の悪化となった。

４ 光電子・新材料事業

光電子事業については、半導体市場の低迷による半導体用計測器の販売が減少したことから、減収減益となった。

新材料事業については、プラズマディスプレイ用フィルターの販売増加等により、増収、損益改善となった。

この結果、光電子・新材料事業の売上高は、3,443百万円と前年同期に比べ717百万円（26.3%）の増収となり、営業損失は、194百万円と前年同期に比べ319百万円の改善となった。

５ 不動産・その他事業

不動産事業における賃貸収入の減少やソフトウェアの販売減少により、売上高は、1,551百万円と前年同期に比べ204百万円（△11.7%）の減収となり、営業利益は、321百万円と前年同期に比べ159百万円（△33.2%）の減益となった。

（訂正後）

当第１四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産においては下げ止まりの兆しが見られるものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化を背景に個人消費の減少が続くなど、引き続き厳しい状況となった。

セメント業界においては、公共投資関連予算の削減等により官公需が低迷したことに加え、景気後退により民需が減少したことから、当第１四半期連結会計期間のセメント国内需要は、前年同期に比べ12.4%減の10,389千トンとなった。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期に比べ12.2%減の12,802千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメント事業においては、販売価格の改善に注力するとともに、リサイクル原燃料の利用拡大等による生産コスト削減にも努めた。セメント以外の事業分野においては、既存製品の拡販や新製品の市場投入を行うなど、事業拡大に努めた。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減にもグループ全体で積極的に取り組んできた。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は、47,961百万円と前年同期に比べ3,551百万円の減収、経常利益は、９百万円と前年同期に比べ1,157百万円の減益となった。また、四半期純損失については、１百万円と前年同期に比べ366百万円の減益となった。

事業の種類別セグメント別の概況は、次の通りである。

１ セメント事業

国内需要の減少により、売上高は、38,231百万円と前年同期に比べ3,558百万円（△8.5%）の減収となった。

営業利益は、販売価格の改善やコスト削減に努めたが、販売数量減少による影響を補うことができず、141百万円と前年同期に比べ1,052百万円（△88.1%）の減益となった。

２ 鉱産品事業

鉄鋼向け石灰石や骨材の販売数量が減少したことから、売上高は、1,771百万円と前年同期に比べ485百万円（△21.5%）減収となり、損益も129百万円の営業損失と前年同期に比べ229百万円の悪化となった。

３ 建材事業

プレストレストコンクリート製品の販売が増加したことから、売上高は、3,032百万円と前年同期に比べ48百万円（1.6%）の増収となったが、コンクリート構造物の補修材料や地盤改良工事の減収により、損益は23百万円の営業損失と前年同期に比べ34百万円の悪化となった。

４ 光電子・新材料事業

光電子事業については、半導体市場の低迷による半導体用計測器の販売が減少したことから、減収減益となった。

新材料事業については、プラズマディスプレイ用フィルターの販売増加等により、増収、損益改善となった。

この結果、光電子・新材料事業の売上高は、3,375百万円と前年同期に比べ650百万円（23.9%）の増収となり、営業損失は、182百万円と前年同期に比べ331百万円の改善となった。

５ 不動産・その他事業

不動産事業における賃貸収入の減少やソフトウェアの販売減少により、売上高は、1,551百万円と前年同期に比べ204百万円（△11.7%）の減収となり、営業利益は、321百万円と前年同期に比べ159百万円（△33.2%）の減益となった。

第５【経理の状況】

２．監査証明について

（訂正前）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

（訂正後）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,315	26,258
受取手形及び売掛金	38,036	42,237
有価証券	0	0
商品及び製品	8,456	7,480
仕掛品	2,272	3,006
原材料及び貯蔵品	11,347	11,580
繰延税金資産	2,082	1,533
短期貸付金	305	377
その他	2,358	2,062
貸倒引当金	△218	△230
流動資産合計	78,955	94,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,145	143,316
減価償却累計額	△92,665	△91,865
建物及び構築物（純額）	52,480	51,450
機械装置及び運搬具	354,150	346,349
減価償却累計額	△293,887	△290,459
機械装置及び運搬具（純額）	60,262	55,889
土地	39,101	39,137
建設仮勘定	7,171	15,891
その他	27,330	27,258
減価償却累計額	△15,324	△15,190
その他（純額）	12,005	12,067
有形固定資産合計	171,021	174,438
無形固定資産		
のれん	362	405
その他	5,638	5,740
無形固定資産合計	6,001	6,145
投資その他の資産		
投資有価証券	33,629	25,433
長期貸付金	1,420	1,453
繰延税金資産	1,081	1,015
その他	7,138	7,287
貸倒引当金	△613	△615
投資その他の資産合計	42,656	34,575
固定資産合計	219,678	215,159
資産合計	298,634	309,465

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,958	27,487
短期借入金	32,275	33,116
１年内返済予定の長期借入金	7,624	7,613
１年内償還予定の社債	―	10,000
未払法人税等	378	856
繰延税金負債	14	13
賞与引当金	1,282	2,056
その他	11,800	13,758
流動負債合計	77,333	94,902
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	54,181	54,767
繰延税金負債	8,771	5,399
退職給付引当金	835	828
役員退職慰労引当金	321	315
その他	9,450	9,570
固定負債合計	95,561	92,881
負債合計	172,894	187,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	44,582	45,426
自己株式	△1,932	△1,926
株主資本合計	115,387	116,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,891	4,025
為替換算調整勘定	△26	△35
評価・換算差額等合計	8,864	3,989
少数株主持分	1,486	1,454
純資産合計	125,739	121,682
負債純資産合計	298,634	309,465

（訂正後）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,315	26,258
受取手形及び売掛金	37,968	42,237
有価証券	0	0
商品及び製品	8,537	7,480
仕掛品	2,272	3,006
原材料及び貯蔵品	11,341	11,580
繰延税金資産	2,082	1,533
短期貸付金	305	377
その他	2,358	2,062
貸倒引当金	△218	△230
流動資産合計	78,962	94,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,145	143,316
減価償却累計額	△92,665	△91,865
建物及び構築物（純額）	52,480	51,450
機械装置及び運搬具	354,150	346,349
減価償却累計額	△293,887	△290,459
機械装置及び運搬具（純額）	60,262	55,889
土地	39,101	39,137
建設仮勘定	7,171	15,891
その他	27,330	27,258
減価償却累計額	△15,324	△15,190
その他（純額）	12,005	12,067
有形固定資産合計	171,021	174,438
無形固定資産		
のれん	362	405
その他	5,638	5,740
無形固定資産合計	6,001	6,145
投資その他の資産		
投資有価証券	33,629	25,433
長期貸付金	1,420	1,453
繰延税金資産	1,081	1,015
その他	7,138	7,287
貸倒引当金	△613	△615
投資その他の資産合計	42,656	34,575
固定資産合計	219,678	215,159
資産合計	298,640	309,465

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,958	27,487
短期借入金	32,275	33,116
１年内返済予定の長期借入金	7,624	7,613
１年内償還予定の社債	―	10,000
未払法人税等	378	856
繰延税金負債	14	13
賞与引当金	1,282	2,056
その他	11,799	13,758
流動負債合計	77,333	94,902
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	54,181	54,767
繰延税金負債	8,774	5,399
退職給付引当金	835	828
役員退職慰労引当金	321	315
その他	9,450	9,570
固定負債合計	95,563	92,881
負債合計	172,897	187,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	44,586	45,426
自己株式	△1,932	△1,926
株主資本合計	115,391	116,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,891	4,025
為替換算調整勘定	△26	△35
評価・換算差額等合計	8,864	3,989
少数株主持分	1,486	1,454
純資産合計	125,743	121,682
負債純資産合計	298,640	309,465

（２）【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
売上高	51,512	48,029
売上原価	41,346	39,649
売上総利益	10,166	8,380
販売費及び一般管理費	※ 8,888	※ 8,264
営業利益	1,277	115
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	370	443
持分法による投資利益	7	－
その他	232	158
営業外収益合計	629	627
営業外費用		
支払利息	545	531
持分法による投資損失	－	8
その他	194	200
営業外費用合計	740	741
経常利益	1,166	2
特別利益		
固定資産売却益	22	5
投資有価証券売却益	17	－
貸倒引当金戻入額	42	8
その他	－	0
特別利益合計	82	14
特別損失		
固定資産除却損	10	178
固定資産売却損	1	1
投資有価証券評価損	13	55
貸倒引当金繰入額	0	－
その他	0	0
特別損失合計	26	236
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,222	△220
法人税、住民税及び事業税	612	297
法人税等調整額	222	△541
法人税等合計	834	△244
少数株主利益	22	29
四半期純利益又は四半期純損失（△）	365	△5

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
売上高	51,512	47,961
売上原価	41,346	39,569
売上総利益	10,166	8,392
販売費及び一般管理費	※ 8,888	※ 8,269
営業利益	1,277	123
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	370	443
持分法による投資利益	7	－
その他	232	158
営業外収益合計	629	627
営業外費用		
支払利息	545	531
持分法による投資損失	－	8
その他	194	200
営業外費用合計	740	741
経常利益	1,166	9
特別利益		
固定資産売却益	22	5
投資有価証券売却益	17	－
貸倒引当金戻入額	42	8
その他	－	0
特別利益合計	82	14
特別損失		
固定資産除却損	10	178
固定資産売却損	1	1
投資有価証券評価損	13	55
貸倒引当金繰入額	0	－
その他	0	0
特別損失合計	26	236
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,222	△213
法人税、住民税及び事業税	612	297
法人税等調整額	222	△539
法人税等合計	834	△241
少数株主利益	22	29
四半期純利益又は四半期純損失（△）	365	△1

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,222	△220
減価償却費	4,787	4,852
減損損失	―	0
のれん償却額	34	42
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30	△9
受取利息及び受取配当金	△390	△468
支払利息	545	531
為替差損益（△は益）	△113	6
持分法による投資損益（△は益）	△7	8
有形固定資産売却損益（△は益）	△20	△3
売上債権の増減額（△は増加）	333	4,203
たな卸資産の増減額（△は増加）	△667	△0
仕入債務の増減額（△は減少）	31	△3,533
その他	△1,140	△1,761
小計	4,583	3,649
利息及び配当金の受取額	393	455
利息の支払額	△490	△482
法人税等の支払額	△1,031	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453	2,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,606	△2,875
固定資産の売却による収入	38	72
投資有価証券の取得による支出	△1	△13
投資有価証券の売却による収入	21	0
貸付けによる支出	△323	△97
貸付金の回収による収入	127	183
その他	△43	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,788	△2,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	664	△836
長期借入れによる収入	669	―
長期借入金の返済による支出	△1,111	△575
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△10	△7
配当金の支払額	△1,461	△833
少数株主への配当金の支払額	△1	△6
その他	―	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,252	△12,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,583	△11,946
現金及び現金同等物の期首残高	22,825	25,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,242	※ 14,041

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,222	△213
減価償却費	4,787	4,852
減損損失	―	0
のれん償却額	34	42
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30	△9
受取利息及び受取配当金	△390	△468
支払利息	545	531
為替差損益（△は益）	△113	6
持分法による投資損益（△は益）	△7	8
有形固定資産売却損益（△は益）	△20	△3
売上債権の増減額（△は増加）	333	4,272
たな卸資産の増減額（△は増加）	△667	△75
仕入債務の増減額（△は減少）	31	△3,533
その他	△1,140	△1,761
小計	4,583	3,649
利息及び配当金の受取額	393	455
利息の支払額	△490	△482
法人税等の支払額	△1,031	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453	2,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,606	△2,875
固定資産の売却による収入	38	72
投資有価証券の取得による支出	△1	△13
投資有価証券の売却による収入	21	0
貸付けによる支出	△323	△97
貸付金の回収による収入	127	183
その他	△43	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,788	△2,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	664	△836
長期借入れによる収入	669	―
長期借入金の返済による支出	△1,111	△575
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△10	△7
配当金の支払額	△1,461	△833
少数株主への配当金の支払額	△1	△6
その他	―	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,252	△12,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,583	△11,946
現金及び現金同等物の期首残高	22,825	25,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,242	※ 14,041

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

（訂正前）

前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	
※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。		※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	
販売諸掛	2,641百万円	販売諸掛	2,083百万円
給与、賞与	1,650	給与、賞与	1,738
賞与引当金繰入額	440	賞与引当金繰入額	419
退職給付引当金繰入額	137	退職給付引当金繰入額	159

（訂正後）

前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	
※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。		※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	
販売諸掛	2,641百万円	販売諸掛	2,088百万円
給与、賞与	1,650	給与、賞与	1,738
賞与引当金繰入額	440	賞与引当金繰入額	419
退職給付引当金繰入額	137	退職給付引当金繰入額	159

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

（訂正前）

	セメント（百万円）	鉱産品（百万円）	建材（百万円）	光電子・新材料（百万円）	不動産・その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,231	1,771	3,032	3,443	1,551	48,029	－	48,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	668	942	489	3	1,454	3,558	△3,558	－
計	38,899	2,713	3,522	3,446	3,005	51,587	△3,558	48,029
営業利益又は営業損失（△）	145	△129	△23	△194	321	120	△4	115

（訂正後）

	セメント（百万円）	鉱産品（百万円）	建材（百万円）	光電子・新材料（百万円）	不動産・その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,231	1,771	3,032	3,375	1,551	47,961	－	47,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	668	942	489	3	1,454	3,558	△3,558	－
計	38,899	2,713	3,522	3,378	3,005	51,520	△3,558	47,961
営業利益又は営業損失（△）	141	△129	△23	△182	320	127	△4	123

（１株当たり情報）

（訂正前）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　298.30円	１株当たり純資産額　288.62円

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額　0.87円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり四半期純損失金額（△）　△0.01円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	365	△5
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	365	△5
期中平均株式数（千株）	417,639	416,552

（訂正後）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　298.31円	１株当たり純資産額　288.62円

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額　0.87円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり四半期純損失金額（△）　△0.00円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	365	△1
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	365	△1
期中平均株式数（千株）	417,639	416,552

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月９日

住友大阪セメント株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 高志　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原口 清治　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮沢 琢　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。